普 個人住民税の普通徴収への切替理由書

伊万里市長　　様

指定番号　　事業者名

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は、下記のとおりです。

略号	切替理由（下記6項目以外の理由は不可）	人数
普A	他の事業所で特別徴収（乙欄適用者）	人
普B	毎月の給与が少なく税額が引けない **（住民税非課税の場合など）**	人
普C	給与の支払が不定期	人
普D	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普E	退職者、退職予定者（5月末日まで）、休職者	人
普F	総受給者数が2人以下（乙欄・専従者・退職者等に該当する従業員数を差し引いた人数）　※他市区町村を含む	人
普通徴収合計人数		人

～重要～
普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず略号（普A・普B等）を記入してください。
ただし、乙欄該当者と退職者（予定者を含む）は、所定の欄にその旨の記入があれば省略可です。
なお、記入がない場合、特別徴収での取扱いとなりますので、御了承ください。

例）退職者の場合
摘要欄に「普E」と記入し、退職（予定）日を給与支払報告書下段の該当箇所に記入

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金特別控除の額
689,544	100,000	50,000	36,300

（摘要）　普E

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額		旧生命保険料の金額	134,500	介護医療保険料の金額		新個人年金の金額		旧個人年金の金額	120,000

＜提出時の御案内＞

総括表
個人別明細書（特別徴収分）
切替理由書（本書）
個人別明細書（普通徴収分）

＜留意点＞

① この切替理由書は、普通徴収対象者（特別徴収できない人）の給与支払報告書の上につけて提出してください。（特別徴収のみの場合は、この用紙は不要です。）
※提出時の綴り方については、左図を御参照ください。

② 総括表の「乙欄・その他、退職」の合計人数と切替理由書の合計人数が一致すること及び個人別明細書の摘要欄に略号の記号があることを必ず御確認ください。

③ 普A～普Fの6項目以外の切替理由は認められません。

④ 本書と同一の項目が記入されていれば、任意の様式での提出でも構いません。

切り取り線

切替理由書

⑨ 給与支払報告書（総括表）

市町村長あて　　令和　年　月　日提出　　2月1日までに提出してください。

総括表に個人別明細書1枚を添えて提出してください。

給与の支払期間	令和8年　1月分から　令和8年12月分まで	種別	指定番号
給与支払者の個人番号又は法人番号			
郵便番号	〒　　—		
（フリガナ） 給与支払者所在地 （住所）		事業種目	
（フリガナ） 給与支払者の名称又は氏名		受給者総人数	人
		伊万里市への報告人数 在職 特別徴収（給与天引）	人
		普通徴収（乙欄・その他）	人
		退職	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名・印		合計	人
		所轄税務署	
連絡者の係及び氏名並びに電話番号	（係名） （氏名）　（TEL） （内線）	新規に特別徴収を開始される事業所は赤〇印	

給与支払報告書（個人別明細書）提出の際は、必ず上記の総括表で報告くださいますようお願いします。

なお、給与支払報告書の提出期限は、令和9年2月1日（月）となっておりますので期限を厳守していただくとともに、期限内のできるだけ早い時期での提出にご協力くださいますようお願いします。

また、切替理由書は、普通徴収対象者の給与支払報告の上につけて提出してください。

【記入要領】
1　この給与支払報告書は、地方税法第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
2　給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に提出してください。
（イ）1月1日現在において給与の支払を受けている者＜1月31日まで＞
（ロ）給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなった者＜退職した年の翌年の1月31日まで＞
3　「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記入してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記入してください。
4　「連絡者の所属部署、氏名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の所属部署、氏名及び電話番号を記入してください。